

## 米国の動向

「新たな気候変動対策（New Approach）」（2002年2月発表）に基づき、GDP当たりの温室効果ガス排出量を2012年までに18%削減（2002年比）することを目標とした独自の対策を展開。

特に、二酸化炭素隔離・固定化技術、水素技術など、革新的な技術開発・普及を機軸とした中長期的な対策の必要性を主張。

最近においては、議会や州レベルで、一部、ブッシュ政権に対しより規制色の強い措置を求める声も上がっているが、政権の立場は一貫している。

### 1. 関連政策の動向

#### （1）ブッシュ政権の政策動向

2003年6月、「炭素隔離リーダーシップ・フォーラム」を主催し、米国や途上国を含む温室効果ガス排出量の約2/3をカバーする国（14ヶ国）及びEUの参加のもと、炭素隔離技術の開発と応用を促進するための国際協力に合意した。

（別添1、p3）

2003年11月、「水素経済のための国際パートナーシップ（IPHE）」を主催。米国や途上国を含む15ヶ国及びEUが、水素経済への移行に向け、基礎的・競争前段階の国際協力や規格・基準の国際調和などに協力して取組みを進めることに合意した。（別添2、p5）

2003年12月、エネルギー政策法1605（b）条に基づく温室効果ガスの自主報告ガイドライン（温室効果ガス排出量及び削減量などの自主的報告制度）の改訂案が公表された。これは、「新たな気候変動対策（New Approach）」において、企業が報告する際における排出測定精度、評価方法を向上させることを目的として改訂を行うこととされたもの。（別添3、p7）

2003年12月、COP9に先立ち、国務省のドブリアンスキー次官はFT（フィナンシャル・タイムズ）紙に寄稿し、革新的技術開発によってのみ気候変動を阻止できるとの意見を改めて明確にするとともに、京都議定書を「非現実的であり、かつてないほど規制による締め付けの厳しい拘束服」と批判した。

## ( 2 ) 議会や州レベルなどでの動向

2003 年 10 月、マケイン・リーバーマン法案( = エネルギー、運輸、製造業などを対象に、排出量取引制度により、温室効果ガスの排出量を 2010 年までに 2000 年水準にすることを義務づける法案 ) につき、米国上院は反対 55、賛成 43 で否決した。同法案は、97 年のバード・ヘーゲル決議以来の、上院の気候変動問題に関する重要な投票と見られていた。当初の想定よりも僅差での否決になったが、ホワイトハウスは、SAP ( Statement of Administration Policy ) といわれる行政府見解を出し、法案の内容に明確に反対した。( 別添 4、p9 )

州レベルの動きとして、

- ・ 2003 年 7 月、ニューヨーク州など北東部 10 州が、発電所を対象としたキャップ・アンド・トレード型の地域排出量取引制度を導入することを合意したと発表した。
- ・ 2003 年 9 月、カリフォルニア州、オレゴン州、ワシントン州の西海岸 3 州の知事は、共同で 3 州のスタッフに対し、燃料効率の高い車両の購入、港湾における船舶のディーゼル使用の低減、再生可能エネルギーの促進、電気器具の省エネ基準の向上、インベントリーの開発などにつき、2004 年 9 月までに具体的な提案を行うよう指示した。
- ・ 2003 年 10 月、カリフォルニア州など 12 州及び環境保護団体など 28 団体が合同で、「クリーンエア法 ( C A A ) に基づき、自動車からの温室効果ガスの排出規制を行う権限は E P A ( 米国環境保護庁 ) にはない」とした E P A 判断について、見直しを求めた訴訟を起こした。( 別添 5、p13 )

また、2003 年から、シカゴ気候取引所 ( Chicago Climate Exchange ) において、北米の企業を中心とする 4 1 主体の自主的参加のもと、キャップ・アンド・トレード型の温室効果ガスの排出量取引制度 ( CCX ) を導入・実施している。

( 別添 6、p15 )

## 2 . 将来の枠組みの構築を巡る動向

2003 年 8 月、第 3 回日米ハイレベル協議が開催。( 於 ワシントン D C ) 同協議において、コノートン米大統領府環境評議会議長から、  
「将来の枠組みに関しては、産業構造審議会のレポートには、非常に興味深いアイディアが盛り込まれており、将来の方向性に関し、適切な土台となるものである」との指摘がなされた。

## 第一回炭素隔離リーダーシップ・フォーラムについて

### 1. 炭素隔離リーダーシップ・フォーラム (CSLF) について

名 称 : Carbon Sequestration Leadership Forum

開催日 : 平成15年6月23日～25日

開催地 : ヴァージニア州タイソンスコーナー (米国)

本フォーラムは、米国が、炭素隔離技術の開発と応用を促進するための国際協力を推進する場として提案。13カ国及びEUに参加を呼びかけたもの。今回はその初会合。閣僚級の会合の後、合意された憲章に従い、政策グループ、技術グループが今後の協力の進め方について議論を行った。また、利害関係者も会合を持ち、技術の動向や課題についての情報交換を行った。

一日目 政府関係者・研究者によるセミナー、利害関係者会合、憲章最終調整

二日目 開会式、閣僚レベルの議論、利害関係者会合

三日目 憲章署名式 (閣僚) 政策グループ会合、技術グループ会合

### 2. 出席者

< 主要参加者 >

(日) 西川太一郎経済産業副大臣

(米) エイブラハムDOE長官、コノートン環境諮問評議会議長、  
ドブリアンスキーDOS次官、

(EU) ロジョーラ・デ・パラシオ欧州委員会副委員長

(豪) ピーター・マクゴーラン科学大臣

(加) ハーブ・ダリワール天然資源大臣

(墨) エルネスト・マルテンス・レポジェット エネルギー大臣

(ブラジル) ジルマ・ロウセフ鉱山動力大臣

(コロンビア) セシリア・ロドリゲス環境大臣

他に、英、伊、ルウェー、露、中、印、南アからハイレベルの政府関係者が参加。各国から、政府、産業界 (電力、石炭、エンジニアリング、研究機関等) の関係者約300名が参加した。マンディルIEA事務局長、パチャウリIPCC議長、ヤーギン・ケンブリッジエネルギー研究センター所長が開会式に参加。

### 3. 結果概要

気候変動問題への対応と持続的な開発 (エネルギー安全保障と経済成長) を同時に達成するための手段としての炭素隔離技術の重要性を確認。また、同技術の開発と実用化に向けて、技術面、法制面、規制面、社会受容面など様々な課題に長

期的継続的に取り組むべきこと、そのための国際協力の必要性を確認。

西川副大臣は、地中隔離・海洋隔離双方を対象とすべきこと、経済性に加えて、安全性と信頼性の確保が必要でありそのための国際協力を推進すべきこと、適切な道標を設定して協力を推進すべきこと、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の炭素隔離技術に関する特別報告作成作業に貢献すべきことを指摘。具体的建設的な提案として高く評価された。また、日本における炭素隔離の技術開発について紹介した。

炭素隔離リーダーシップ・フォーラムの目的、活動、組織体制等に関する合意を表した憲章を作成、25日に参加国すべてが調印。同日発効。

次回会合（事務レベル）は2004年1月末にローマで開催。また、閣僚レベルの会合は2004年9月にシドニーで開催する（国際エネルギー会議の機会を利用）ことが決まった。

暫定的に、政策グループは米が議長、豪、伊が副議長を、また、技術グループは米が議長、ルウェー、カナダが副議長を務めることとなった。短期的な課題として、政策グループはCSLFへの利害関係者の関与のあり方についての検討を、また、技術グループは隔離技術のロードマップ作業を行うこととなった。

#### 4．憲章で合意された主たる協力内容等

- ・協力は各国の自発的な意思で行う（憲章は非拘束の合意）
- ・二酸化炭素隔離における多国間協力の可能性を探る。
- ・共同R&Dプロジェクトの奨励。その実施と成果報告に関する指針の策定。
- ・政策グループと技術グループを設置。
- ・米国が事務局を務める。
- ・憲章は6月25日から発効し延長なければ10年間有効。

#### 5．評価

炭素隔離技術は、温室効果ガス排出を削減する上で長期的には大きな潜在性を有するが、様々な課題があり長期的継続的な取り組みが求められる分野。この分野で、途上国を含む世界の主要な排出国（14カ国で世界の排出量の2 / 3をカバーしている）が協力で合意したことは大変意義深い。

IPHE 閣僚級会合について  
(IPHE: International Partnership for Hydrogen Economy  
水素経済のための国際パートナーシップ)

1. 水素経済のための国際パートナーシップ (IPHE) について

本年1月の米ブッシュ大統領の一般教書演説を受け、水素・燃料電池に係る技術開発、基準・標準、情報交換等を促進するための国際協力の枠組みの構築を目指して、エイブラハム・エネルギー省長官が提唱した会合。

11月19～21日に、米ワシントンで開催され(閣僚級会合は20日) 我が国の他、英、仏、独、中国、インドなど15カ国及び欧州委員会が参加。

(参加国) 日本、豪州、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、アイスランド、インド、韓国、ノルウェー、ロシア、イタリア、英国、米国の計15カ国及び欧州委員会

我が国からは、中川経済産業大臣の代理として日下資源エネルギー庁長官が、日本代表として出席した。

2. 本会合の成果

1. 枠組文書への署名

各国の閣僚級が水素経済への移行に向けて協力するための「水素経済のための国際パートナーシップ (IPHE)」の枠組文書に署名した。

枠組文書では、

- ・水素及び燃料電池の技術に関する研究・開発・実証・商業利用を実施
- ・共通の規則・基準の策定等を通じて、価格競争的な水素経済の構築を目指すことなどに合意。

2. 我が国のプレゼンス

我が国からは、日下資源エネルギー庁長官が、閣僚級会合において、我が国の燃料電池・水素に関する取り組みについてスピーチを行い、藤田省エネ・新エネ部長が我が国の規制再点検に関する取り組みについてプレゼンテーションを行ったほか、民間企業からも積極的なプレゼンテーションが行われた。

3. 今時会合の評価

水素及び燃料電池は、エネルギー安定供給の確保、環境問題の解決、我が国経済の高度化に資する技術として、小泉総理のイニシアティブの下、経済産業省をはじめ実用化に向けて取り組んでいるところ。

しかしながら、燃料電池の実用化には、なお多くの克服すべき技術的・制度的課

題があり、特に基礎的分野における研究協力や、規格・基準の国際調和を進めることは、我が国にとっても重要な課題。

このような意味で、世界の主要国が一堂に会し、水素経済の構築に向けて取り組みを進めていくことに合意したことは大きな成果であり、マルチの国際協力を進める上での良いプラットフォームとなることが期待される。

## 温室効果ガスの自主報告ガイドラインの改訂

### 自主報告ガイドラインの概要

1992年、エネルギー政策法 (EPACT : Energy Policy Act of 1992) 1605 (b) 条の規定に基づき、DOE (エネルギー省) 及びEIA (エネルギー情報局) は、温室効果ガスの排出量、削減量などの自主的報告制度を策定した。

2001年の年次報告書によれば、228の組織が1,705件の排出削減又は炭素隔離プロジェクトを報告、うち104の組織が2001年における組織単位での排出量を報告した。報告された直接・間接排出量は合計で約1,050百万t-CO<sub>2</sub>、2001年における米国の総排出量の約17%に過ぎず、多くの企業の参加には至っていない。

### 自主報告ガイドラインの改訂

2002年2月に発表された「新たな気候変動対策 (New Approach)」において、上記の温室効果ガスの自主報告ガイドラインの改訂を行うこととされた。具体的な改訂内容としては、企業が報告する際における排出測定精度、信頼性、検証可能性を向上させることなどである。

これまでに当該指示に従った改訂案が策定され、2003年12月5日から、60日間のパブリックコメントに付されている。以下に示すとおり、改訂案の内容は、あくまでも自主的な報告制度という基本的性格を維持しつつ、「New Approach」における目標や諸施策の推進に資するよう見直しが行われている。

#### 【旧制度からの主な変更点】

これまでの「報告」制度のみならず、2003年1月以降の排出削減及び炭素隔離については、新たに「登録」制度が設けられた (2002年から2012年に排出原単位を18%向上させるという「New Approach」の目標を踏まえたもの)。

登録に当たり、大企業 (年間1万t-CO<sub>2</sub>以上排出する企業) については、企業全体の排出インベントリー (目録) の提出が求められることとなった。

当該企業の組織・活動のうち、報告や登録の対象となる範囲が明確化されるなど、諸ルールが精緻化された。

排出削減の算定に当たっては、排出絶対量ではなく、原単位での報告が強く推奨されることとなった。

米国外での排出削減及び炭素隔離については、報告の対象外となった。

Climate VISION、Climate Leadersなど連邦政府による自主的取組制度の進捗を示す制度としても位置付けられた。

【旧制度から変更されなかった点】

あくまで自主的な報告制度であり、排出削減の取組を公的に記録し、これを顧客など企業の関係者に示すことなどの制度の目的は変わっていない。

2002年2月の大統領からの制度見直しの指示の中には、「排出削減を登録した企業が将来の政策により罰せられないことを確保するとともに、真の排出削減を行った企業には移転可能なクレジットを与える」とあるが、今般の改訂案では、このための具体的な規定はなされていない。



## マケイン・リーバーマン法案について

### **法案の概要**

法案は、気候変動に関する科学的研究プログラムを提供するとともに、市場機能を利用した排出量取引制度を導入することにより、温室効果ガスの排出削減を加速化すること等を目的としたもの。

この中で、電力、交通、産業、業務の対象部門からの温室効果ガス排出量について、2010 年の総排出量が 2000 年水準を超えないことを義務付けている。

この排出削減のレベルを、米国の BAU ( Business As Usual : 現状対策ケース ) や京都議定書での米国の削減目標などと比較すると以下のとおり ( 本法案の非対象部門 ( 2000 年で総排出量の約 15% ) の排出見通しは不明なため、以下はあくまで参考値 ) 。

- ・ BAU ( 原単位 14% 向上 ) : 13% 増 ( 2010 年と 2000 年の比較 )
- ・ 「New Approach」ケース ( 原単位 18% 向上 ) : 10% 増 ( 同上 )
- ・ 本法案 : ± 0 % ( 同上 )
- ・ 京都議定書での目標 : 20% 減 ( 同上 )

目標達成できなかった場合の罰則 ( 未達の排出量の市場価格 × 3 倍分相当の支払い責任 ) を規定。

### **法案を巡る議論**

エネルギー省は、インホフ上院環境公共事業委員長 ( 共和党 ) の要求に基づき、本法案が米国経済に与える影響を分析。この分析<sup>( )</sup>によれば、ガソリン価格 ( 27% 増 ) 、電力料金 ( 46% 増 ) の上昇を招き、GDP も減少する ( 0.7% ) などの影響が生じるとされている。それに対し、当該分析は非現実的な仮定をおいているとの反論もあり。

( ) この分析は、法案提出直前になって削除された「2016 年の排出量を 1990 年水準にする」との規定を含んだ当初案に対する分析。

また、気候変動のメカニズムにつき、インホフ委員長は、「過去最も暖かい世紀は 20 世紀ではなく 15 世紀である」との一部の研究者の研究成果を用いて、科学面からも疑念を提起。

### **政権の意見**

ホワイトハウスは、SAP ( Statement of Administration Policy ) といわれる行政府見解を出し、法案の内容に明確に反対した。

その理由として、 97 年のバード・ヘーゲル決議に反すること、 大統領の包括的かつ長期的な取組みと矛盾すること、 経済への悪影響が著しいこと、などを挙げている。

## **投票結果及び分析**

### **【投票結果】**

賛成 43 票、反対 55 票をもって否決された。

(内訳 賛成：共和党 6、民主党 37、反対：共和党 45、民主党 10)

### **【賛成票 43 票の評価】**

賛成派は、バード・ヘーゲル決議の投票結果(賛成票 95 票、反対票 0 票)と比較すれば、上院議員の態度に著しい変化が生じた現れと考えており、排出規制法案成立に向けた長い道のりの第一歩と評価している。また、議案阻止は 40 票で成立することから、今後は、地球環境問題に無関心な環境関連法案は上院を通過しない公算が高いと言われている。

他方、現政権の本法案への反対姿勢が堅固であり、可決の見通しがないことから、逆に政治ポーズとして多くの議員が安心して賛成票を投じた(北東部の共和党議員がその典型)との見方や、仮に民主党政権下での投票であれば反対票はもっと多かったはずとの見方もある。また、民主党大統領候補のリーバーマン議員への政治的支持の意味合いから賛成票を投じた民主党議員もいると言われている。

### **【個別議員の動向】**

バード・ヘーゲル決議の起草者である民主党のバード議員は、支援団体(石炭産業)の関係から反対票を投じたものの、「現政権は、同決議を隠れ蓑にして地球環境問題への努力を怠っている。」と厳しくコメント。また、共和党のルーガー外交委員長は、地球温暖化問題への対応も含め、現政権の孤立主義的な外交政策に警鐘を鳴らしており、同法案についてもかかる観点から賛成票を投じた。

## Climate Stewardship Act of 2003 ( S . 1 3 9 ) ( マケイン・リーバーマン法案の概要 )

### 法案目的

気候変動に関する科学的研究プログラムを提供する。  
市場機能を利用した排出量取引制度を導入することにより、温室効果ガスの排出削減を加速化し、米国の排出を制限する。  
海外の石油への依存度を低下させる。  
排出量取引による消費者の利益を確保する。

### 法案の主な内容 ( 規定順 )

#### . 気候変動に関する研究

気候変動を研究・分析するための奨学金制度の設立。  
排出削減技術の普及の障壁と商用化のためのスタディ。  
米国不参加で京都議定書が発効した場合の米国産業界への影響などに関する評価報告書の作成。  
気候変動に関する科学的調査の実施。  
測定技術の新規開発及び標準化。

#### . 国家 GHG ( 温室効果ガス ) データベース

##### データベースと登録簿の確立

- ◇ 国家 GHG データベースの作成、運用、維持。
- ◇ インベントリーと炭素隔離・シンク等の登録簿制度。
- ◇ システム運用のためルールの公布 ( 安定性・透明性があり、高精度な情報管理の追求。測定やデータ管理にかかるコストの最小化。ダブルカウント防止、エラー制御機能、企業統廃合の反映、新規測定技術の活用、明確な責任所在など。 )

対象企業の GHG 排出インベントリーの作成 : 2008 年 7 月 1 日までに、インベントリー関連書類を提出 ( GHG の総排出量、交通部門の石油製品の販売・輸入量、代替フロンの販売・輸入量など。 )

##### GHG 削減報告 :

- ◇ 対象企業は、1990 年 ~ 2010 年の間の排出削減量を登録可。非対象企業は、1990 年以降の排出削減量を登録可。

##### 測定と検証

- ◇ 測定・検証方法の策定と標準化。
- ◇ 必要事項 ( 排出モニタリングシステムなどの測定システムの設定とその標準化、森林シンクの評価。測定・検証手法の変更時の処理など。 )

## **.市場機能を活用した GHG 削減**

### **A. 排出削減；排出量取引の適用**

**排出量の提出義務：**(電力・産業・業務の対象企業 / 代替フロン生産者・輸入業者 / 交通部門に係る石油精製・輸入業者でそれぞれ規定。)

**遵守：**(対象企業は、排出量の最大 15 % まで、他国からの排出量購入、炭素隔離などにより充当可能。)

**将来削減量の前借り：**(予測可能な排出削減のみ可能。前借りの「利子」などの運用規程。)

**例外部門：**(測定や評価の難しい分野については、当局が、それらが適正に設定できるまで除外する。)

### **B. 排出量取引の確立**

**排出量取引制度：**2000 年の総排出量から、非対象部門における排出量を差し引いた、5,896 百万トンが、2010 年の排出量取引の対象となる。  
(登録通し番号、取引の性格(財産権ではない)、その他例外などを規定。)

**セクター別への配分：**(当局は、米国産業の国際競争力や失業などを勘案して配分。また、「気候変動クレジット機構」へも一定量を配分。)

**対象企業への配分：**(具体的な配分プロセスは別途の規則で今後規定。)

**目標の検証：**(法施行後 2 年ごと及び 2008 年に、排出削減目標の検証と評価を行う。)

**早期参加者への割り当て：**(2010 年以前に登録された削減量をクレジットとして付与。)

**参加者のボーナス：**(2010 年に 1990 年排出レベルを下回ることを当局と合意する場合、追加クレジットを割り当てる。)

### **C. 気候変動クレジット機構**

**設立：**(非営利、非株式、取締役の設置)

**目的と機能：**(売買取引)

**排出量取引からの収益：**(当局から配分された排出量その他の排出量の売買により、収益を得て、失業対策や技術支援(石炭ガス化、炭素地層貯蔵計画、農業計画)を実施。)

### **D. 炭素隔離及び罰則**

**炭素隔離量の適用方法**

**罰則規定**(未達の排出量の市場価格 × 3 倍分相当の支払い責任)

クリーンエア法に関するカリフォルニア州などによる連邦政府提訴

2003 年 10 月、カリフォルニア州など 12 州および環境保護団体など 28 団体が合同で、「クリーンエア法（C A A）に基づき、自動車からの温室効果ガスの排出規制を行う権限は E P A（米国環境保護庁）にはない」とした E P A 判断について、見直しを求めた訴訟を起こした。

州側は、「C A A によって自動車の排出規制権限とその実施義務を、E P A は負っている」との主張。また、「温室効果ガスが、気候変動要因であると認識するとともに、大気汚染物質の一つとして、人体や健康への悪影響を及ぼすもの」と位置づけて、E P A による上記判断の見直しと、C A A による温室効果ガスの排出規制実施を訴えている。

これに対し、E P A 側は、C A A 制定の際の経緯や法的根拠などから、「自動車規制に関する自らの権限及び義務はない」としている。

また、E P A は、燃料経済改善に関する権限については、D O T（運輸省）所管であり、E P A でないとし、判断の正当化を継続する構えである。

さらに、連邦政府の気候変動問題の取組が不十分との批判に対して、E P A は、「Climate Leaders program」や「Energy Star program」などに基づき、前向きなアクションを起こしていると主張している。

### (クリーンエア法の経緯)

クリーンエア法の制定は、1955年に遡る。発電所鉄鋼など建物設備からの大気汚染を防ぐものから規制が始まった。1970年に大きな改正が行われ、主として自動車の排ガス規制を強化するものだった。1990年、環境問題へのさらなる必要性から、大気品質基準、自動車排ガス、代替燃料の利用、有害物質による大気汚染、酸性雨、成層圏オゾン層破壊などに関する大気汚染の防止内容をカバーするものとして改正された。

## シカゴ気候取引所における排出量取引制度

### 1 . 制度概要

2003 年から、シカゴ気候取引所 ( Chicago Climate Exchange ) において、北米の企業を中心とする 41 主体(2003 年 12 月現在)の自主的参加のもと、キャップ・アンド・トレード型の温室効果ガス<sup>( )</sup>の排出量取引制度 ( CCX ) を導入・実施。

( ) 本取引制度は、いわゆる 6 ガス( 二酸化炭素( CO<sub>2</sub> )、メタン( CH<sub>4</sub> )、一酸化二窒素( N<sub>2</sub>O )、代替フロンなど 3 ガス( HFC、PFC、SF<sub>6</sub> )) が対象。

### 2 . 制度導入目的

CCX は、多部門の参加の下での排出削減制度を実施することによって、排出量取引に関するインフラ ( 登録簿、取引・精算システムなど ) の整備、他の排出量取引制度との調和と統合を視野に入れた経験蓄積などを目的として設立されたもの。

参加主体は、温室効果ガスの管理及び排出量取引についての経験の蓄積、世界の排出量取引制度におけるビジネスチャンスの実現、企業の環境対応能力の改善を通じた株式価値の向上、規制リスクの低減などの観点から参加。

### 3 . 制度内容

電力、鉄鋼、化学、紙・パルプ、自動車、電子機器、半導体などの分野の企業、自治体、大学、NGO など、41 主体が参加 ( 2003 年 12 月現在 )。

参加企業は、1998 年から 2001 年までの温室効果ガスの平均排出量をベースラインとして、2003 年末までに 1 % の温室効果ガスの削減、2004 年末までに 2 %、2005 年末までに 3 % の削減、2006 年末までに 4 % の削減を義務づけられる。

なお、ベースラインは、参加メンバーの追加、事業買収・売却による排出量の変化など、随時更新される。

参加企業へは削減目標に等しい排出枠 ( allowance ) を割り当て。その上で、削減目標以上に削減を行うことによる余剰排出枠 ( allowance ) が、本市場において取引される。

当面、米国内の排出源、米国及びブラジルでの排出削減・吸収プロジェクトが本取引制度の対象となり、今後、カナダやメキシコでのプロジェクトも対象として追加される予定。

本取引制度は、京都議定書に基づく排出量取引 ( emmissions trading ) とは異なり、京都議定書上のクレジットとの間に互換性はない。

#### 4 . 現在までの取引状況など

現在の参加主体のうち、温室効果ガスの削減義務を負う参加者のベースラインとなる排出量合計は226 百万 t-CO<sub>2</sub>。

2003 年 9 月から、排出枠 ( allowance ) の一部について、試行的にオークションを実施したところ、2003 年以降の削減目標値に充当される排出枠の平均落札価格は 0.98\$/t-CO<sub>2</sub>、成立量は約 11 万 t-CO<sub>2</sub> であった。

さらに、2003 年 12 月 12 日から、本格的な取引を開始し、2003 ~ 05 年の各年の削減目標値に充当される排出枠の取引価格は 0.90 ~ 1.00\$/t-CO<sub>2</sub>、取引量は約 2.5 万 t-CO<sub>2</sub> 弱となっている。